

○ 平成22年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
政策監グループ	教育・文化	委託	佐賀県文化団体協議会発足50周年記念事業	佐賀県文化団体協議会発足50周年記念事業の円滑な運営のため、補助要員を配置する。	1
情報課	情報通信	委託	地上デジタル放送県民サポート事業	県民が円滑にデジタル放送に対応できるよう、県民から個別具体的な相談に応じる相談窓口の設置及び商業施設等における普及やアンテナ対策等のキャラバン等による広報活動を行う。	59
情報課	情報通信	直接	地上デジタル放送移行推進事業	県民が円滑にデジタル放送に移行できるよう、地上デジタル放送の新たな難視地区やデジタル放送受信のために特殊な機器が必要となる地域における受信対策の推進、山間部における共同受信施設、アパート等の集合住宅共聴施設、ビル陰等の受信障害対策共聴施設のデジタル化対応の促進を行う。	3
情報課	情報通信	直接	地域情報化推進事業	県民の情報利活用能力を向上させ、県内の地域間情報格差の是正を図るため、インターネットの有用性などの広報活動を行う。	5
情報課	情報通信	委託	地上デジタル放送低所得者サポート事業	市町村民税非課税世帯(NHK受信料全額免除世帯を除く)に対する国の地デジチューナー無償給付による支援策の拡大に合わせ、支援対象者の相談に対し、直接、その県民の世帯を訪問して、機器の接続及びチャンネルの設定、簡易調査を行い、適切な受信方法をアドバイスする。	8
危機管理・広報課	情報通信	直接	県政広報写真デジタル化事業	過去に撮影した県政広報写真で、フィルムで保存しているものを、フィルムが劣化して再生ができなくなる前にデジタル化し、データで保存する。	5
消防防災課	治安・防災	委託	防火・防災対策推進事業	住宅防火対策等の知識を有する防火安全対策普及員を養成し、防火安全対策の普及啓発活動を行うと共に、避難所や社会福祉施設、医療機関等の施設情報、資機材や物資の備蓄状況等を電子地図等によりデータベース化し、県民の安全安心の向上に資する。	16
男女参画・県民協働課	産業振興	直接	企業との協働によるCSO活動支援事業費	県と企業の協働によるCSO活動支援策の構築・実現を行い、県内各地のCSO活動の活性化を図っていくため、企業との協働に関する先進事例の調査・分析やCSO支援に関するメニューの作成などを行う。	2
くらしの安全安心課	子育て	直接	食育推進県民運動強化事業費	食育推進全国大会(平成22年6月)に向けて、県実行委員会に事務局員を雇用して、実行委員会の円滑な運営を確保する。	3
くらしの安全安心課	子育て	委託	食育推進県民運動強化事業費	食育推進全国大会(平成22年6月)に向けて、市町の地域実行委員に事務局員を配置して、実行委員会の円滑な運営を確保する。	17
くらしの安全安心課	子育て	委託	食育推進全国大会広報強化事業費	食育推進全国大会(平成22年6月)に向けて、広報宣伝の専属担当者を雇用して、全国大会の認知度を高める。	14
有明海再生・自然環境課	環境	委託	有明海環境水産データ整備事業費	有明海再生に関する調査研究のための基礎データの収集、整理、デジタル化を行う。	8
循環社会推進課	環境	直接	産廃処理業者のデータベース化事業費	廃棄物処理業者の役員、株主及び車両等の状況をデータベース化することにより、廃棄物の適正処理の推進を図る。	2
男女参画・県民協働課	教育・文化	直接	男女共同参画推進事業費	男女共同参画社会の推進のため、男女共同参画基本計画策定や男性の家事時間調査に係る事務補助を行う日々雇用職員を雇用する。	2
健康福祉本部企画・経営グループ	介護・福祉	直接	保健福祉事務所総合受付窓口事業	保健福祉事務所に来所する住民の方が目的の部署にスムーズに行くことができるよう総合窓口を設置し、窓口案内業務を専門的に担当する職員を配置する。	8

○ 平成22年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数(人)
健康福祉本部企画・経営グループ	介護・福祉	直接	レッツ・チャレンジ雇用事業費	就労の意欲があっても様々な要因により就労に至っていない障害者や難病患者、DV(配偶者等からの暴力)被害者、刑務所出所者等に対し、就労先の開拓とあわせて、雇用されながら研修を受けられる制度を活用することにより、就労の促進を図る。(事業所開拓員の配置)	4
地域福祉課	介護・福祉	直接	パーキングパーミットプラス運動	パーキングパーミット(身障者用駐車場利用証)を利用できる駐車場を増やすとともに、協力施設の駐車場の利用適正を図るため、パーキングパーミット協力施設推進員の設置等を行う	31
地域福祉課	介護・福祉	直接	生活保護制度円滑実施支援事業	生活保護制度を円滑に実施するため、医療・介護レセプトの整理や金融機関等の関係先調査を行う職員を雇用する。	14
総合福祉センター	介護・福祉	委託	児童相談所一時保護児童学習充実事業	保護している児童の学習支援・充実のために教師の資格を持つ者から指導を受けさせることにより、児童の学習を保证・充実を図る。	4
新産業課	産業振興	直接	シンクロトン光関係備品台帳整備等事業	シンクロトン光事業に係る備品等について、発注情報等を含んだ台帳整備等を行い、契約事務、備品等管理事務などの効率化を図る。	1
新産業課	産業振興	直接	「超」躍する佐賀の企業展(仮称)関連事務・調整業務事業	県内中小企業とその製品・技術に対する県民の認知度を高めることにより、企業の活力向上を図るため平成22年度に「超」躍する佐賀の企業展を実施するが、当事業の事務作業や関係機関との調整業務等の効率化を図る。	1
企業立地課	産業振興	直接	企業誘致民間人材活用緊急事業	企業立地を実現するため、行政にはない情報収集の嗅覚や企業へのアプローチ方法、急所の捉え方など豊富な経験と知識を有する民間の人材を活用して、企業のやり方等を参考にした誘致活動を展開する。	3
雇用労働課	産業振興	委託	新卒未就職者雇用支援事業	平成21年度新規高卒未就職者を中心として実施する「若年技能者育成促進事業」において、対象者の職業適性診断、就職相談、マッチング、雇用後のメンタルヘルスケアを含めた相談・支援等を行なう「産業カウンセラー」をジョブカフェSAGAに配置する。	2
流通課	産業振興	直接	県産品販売状況調査事業	首都圏営業本部において、売場の各種情報(価格、陳列位置、販売促進活動)を定期的にしかも広範囲(百貨店、量販店、専門店)に収集し、それを生産者団体や県内メーカーにフィードバックしながら、販路開拓や販売促進、今後の品種開発や商品開発・改良等々に役立てていく。	2
商工課	産業振興	委託	中小企業者等経営改善支援事業	商工会議所等に経営改善に関する知識を有する者(経営改善サポーター)を配置し、緊急対策融資を受けた事業者の経営改善に向けた取組を支援するとともに、事業者の状況等についての調査・集計を行う。	29
商工課	治安・防災	委託	諸富家具産地市場創出等調査事業	産地の方向性や戦略、支援策を検討するにあたっての基礎資料を得ることを目的に、都市圏における家具市場の動向等を把握するための調査を行う。	2
有田窯業大学校	産業振興	直接	卒業生就職活動支援事業	有田窯業大学校の卒業予定者で就職を希望する学生の就職先を確保するため、求人開拓員を雇用し、就職先の開拓、学生との面談等に従事させる。	4
窯業技術センター	産業振興	直接	研究・依頼試験等補助業務事業	本事業は窯業技術センターの研究員に臨時・緊急的に補助員をつけ、依頼試験の迅速化とともに早急な研究成果の還元を図る。	6
窯業技術センター	産業振興	直接	デザイン(絵付け)研究開発補助業務事業	未完成の試作品が多数残っていることから、絵付け作業の補助員により試作品を完成させ、研究開発の速やかな業界移転を図り、窯業界の再生・浮揚を支援する。	2
窯業技術センター	環境	委託	窯業技術センター環境整備事業	窯業技術センター敷地内の樹木管理を適正に行い、周辺環境を整備する。	2
工業技術センター	産業振興	直接	維持運営費(諸富デザインセンター)	新製品等の開発を支援する業務のための事務補助員を設置する。	3

○ 平成22年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
工業技術センター	産業振興	直接	技術情報提供普及事業費	県内中小企業に対する技術指導・相談や技術情報提供など、技術支援態勢の充実強化を図るため、県内中小企業の製品や設備、保有技術などの情報について電子化(データベース化)作業を行う。	5
産業技術学院	産業振興	直接	産業技術学院訓練生就職支援強化事業	経済情勢が厳しい中、学院生の就職先の確保が困難になってきているため、就職開拓員を雇用し、積極的に企業訪問を行うなど、少しでも多くの就職先の確保に努める。	2
産業技術学院	産業振興	直接	産業技術学院訓練強化事業	県内企業の即戦力となる人材の育成を図るための在職者訓練について、業界及び事業主等の要望を取り入れるためのニーズ調査を行い、訓練内容の充実を図る。併せて、訓練のための事前準備などの訓練補助や訓練機器類の日常点検を行う。	4
産業技術学院	環境	委託	産業技術学院環境整備事業	産業技術学院敷地内の樹木管理や除草作業を新たに委託して行い、環境整備を図る。	2
林業課	農林漁業	委託	県営林環境整備事業	森林の有する公益的機能を発揮させるための不良木、被害木等の除去、竹、灌木等の刈り払い及び林道等の維持管理並びに立木調査を行う。	18
林業課	農林漁業	直接	県有林森林データ整備事業	県有林内で多様な森林づくりを進めていくために必要な森林情報のデータ整備等を行う	2
農業大学校	農林漁業	直接	農業大学校整備推進事業	農業大学校を卒業した約4,100名の名簿や学業証明書等の電子化を行い業務の効率化に努める。また、あわせて、農業大学校校内や園場周辺の雑草除去等を実施し、教育環境の充実に努める。	2
上場営農センター	農林漁業	直接	センターほ場周辺難防除雑草等対策事業	センター内ほ場周囲に繁茂し、周辺の隣接した個人所有地へも拡大・侵入している難防除雑草等(クズ、マルバツユクサ、セイタカアワダチソウ、タケ、アカメガシワ等)が問題となっており、これらの徹底した除去を図る。	3
農業試験研究センター	農林漁業	直接	県民に開かれた農業試験研究センター整備推進事業	県民に開かれた機関として、農業者をはじめ一般の県民のみならずにも身近に感じていただける親しみやすい農業試験研究センターとするため、一般公開「農と食のふれあい祭り」や成果発表会などの取組を充実強化するとともに、図書類の整理や所内環境美化に向けた取組を強化する。	9
林業試験場	農林漁業	直接	林業試験場施設等整備事業	各種の調査・研究データの整理・入力・データベースの構築の補助を行うとともに、採種園等の管理業務の補助及び場内の遊歩道等の整備を行う。	5
県土づくり本部企画・経営グループ	産業振興	直接	緊急工事管理等対策事業費	現場の段階確認等の監督業務や、変更設計書作成等の積算業務といった工事管理業務の補助を行う技術員を雇用し、円滑な公共事業の執行を図る。	38
農山漁村課	環境	委託	農地海岸保全施設除草等委託費	海岸堤防の除草、塵芥処理、巡視を行い、海岸保全施設の機能維持を図る。	16
農山漁村課	環境	委託	ため池点検調査	佐賀県水防計画書において警戒を要するため池について、整備方針を検討するための基礎資料としてため池の現地調査を実施し、漏水状況や堤体断面変形率などの危険度情報の整理を行う。また、ため池管理者や関係市町に対し、その情報を周知することにより危険なため池の整備促進を図る。	3
農地整備課	情報通信	直接	土地改良法手続文書電子化事業費	永久保存文書である土地改良法手続文書を電子化し、事務の効率化を図る。併せて、各種台帳の整備等を図り、業務の一層の効率化を図る。	4
まちづくり推進課	情報通信	委託	都市計画及び開発申請図書電子化事業費	都市計画図書約1,000冊、開発申請図書約800冊の管理台帳を電子化するとともに、図書は永久保存するため、法定図面、計画書等の電子化を行い、業務の効率化を図る。	19
森林整備課	農林漁業	委託	21世紀県民の森生活環境林整備事業費	21世紀県民の森の景観を向上させ、散策等を容易にするため、除伐等の森林整備を実施する。	3

○ 平成22年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当 課名	実施 分野	実施 方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
建築住宅課	治安・防災	直接	耐震化意向調査費	民間の避難施設や避難弱者が利用する施設について、耐震化を推進するための制度設計の基礎資料とするため、所有者の意向調査を行う。	2
新幹線活用・整備推進課	産業振興	直接	新幹線活用推進事業	平成23年3月の九州新幹線鹿児島ルート全線開業（新鳥栖駅開業）に向け、PR活動や開業キャンペーンなどを実施するとともに、新幹線を活用する取り組みを推進するため、県内の市町・団体をまわり、活用取り組みの掘り起こし、活用プランの策定や取り組み自体への支援活動に従事する。	5
道路課	情報通信	直接	道路台帳図電子化事業費	道路台帳図をスキャナーで読み取り電子化することで、道路の維持管理業務に資する。又、道路の管理延長、幅員等のデータ更新作業において、事務の効率化と軽減を図る。	1
税務課	産業振興	直接	事務経費（人件費） （税込確保対策特別支援事業）	適正な課税が推進され、税負担の公平性や県税収入の確保を図るため、非常勤職員を配置し、申告書の受付などの公権力の行使に当たらない業務を任せる。	6
武雄県税事務所	産業振興	直接	佐賀県滞納整理推進機構による滞納整理事業	県と市町の共同による、個人住民税等の滞納整理に関する徴収業務を行う。	2
総務事務センター	産業振興	委託	公用車安全運行事業費	本庁公用車約105台について、日常点検等を実施し、公用車の安全安心運行を図る。	6
資産活用課	環境	委託	未利用県有財産除草業務委託事業	未利用県有地の周辺環境の整備を目的として、県有地の除草等を実施する。	2
資産活用課	産業振興	直接	未利用財産売払業務促進事業	厳しい財政状況のなか、県有財産の有効活用による歳入確保を目的として、県が保有する未利用財産の売却の促進を図る。	2
教育庁総務課 （学校再編・新太良高校準備室）	子育て	直接	高等学校地域連携モデル事業費	県立高等学校再編整備第二次実施計画では、太良高校は地域も生徒の教育を支援する学校とし、体験学習や就業体験、通学支援等について協力を得ることにしており、実施方法の検討、準備のため、地元とパイプがある非常勤嘱託を配置する。	2
教職員課	教育・文化	直接	県立学校図書館司書配置事業	図書館先進県づくりを推進するため、県立学校図書館に司書を配置する。	24
教職員課	教育・文化	直接	教育関係職員健康づくり情報提供事業	教育関係職員の健康づくりを一層推進するために、健康管理に有効な専門的な情報を継続的かつ計画的に提供し職員の健康知識の向上と健康意識の改善を図ったり、職員の健康診断結果のデータを活用して効果的な健康管理を行う。	2
教職員課	教育・文化	委託	退職者履歴書等データベース化事業	現在、マイクロフィルム化して保存している教職員の退職者履歴書等（退職者履歴書、退職手当裁定書、進退伺及び教員免許状原簿）は、劣化する可能性があり、永久保存を行うために、データベース化（PDFファイル形式にし検索機能を持たせる）する。	9
教育政策課	教育・文化	直接	教育関係統計等集計・分析支援員配置事業費	県内の学校教育・社会教育等教育行政全般に渡る各種統計等をまとめた「佐賀県の学校」の作成、中学校第1学年選択制導入に係る教職員アンケートや教員研修関係の集計等、教育行政に係る様々な統計等の集計・分析支援を行う。	2
学校教育課	教育・文化	直接	キャリア教育支援員配置事業	企業等において研修を担当した経験のある者や高等学校教員OBをキャリア教育支援員として県立普通科高等学校に配置し、キャリア教育のコーディネーター役を担い、学校におけるキャリア教育の計画立案、教員に向けての研修会の実施、教材提案等を行うことで、キャリア教育の充実を図り、生徒たちの勤労観・職業観を育成し、進路実現を図る。	4
学校教育課	教育・文化	直接	学校指導強化事業	業務の効率化を図るため、費用弁償関係入力用務、旅費代行入力用務、各種研修会準備用務等を処理する非常勤職員を雇用することにより、学校指導の充実を図る。	2

○ 平成22年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当 課名	実施 分野	実施 方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
学校教育課	教育・文化	直接	人権・同和教育推進員配置事業	学校現場においては、依然として差別事象が後を絶たない状況から、人権・同和教育推進員を配置して、これまでの人権・同和教育について点検・検証を行い、学校における人権教育をより一層推進するとともに、人権・同和教育全般にわたっての気運醸成を図る。	2
学校教育課	教育・文化	直接	中学校・高等学校生徒指導支援員配置事業	中学生・高校生の非行防止、犯罪被害未然防止及び生徒指導上の諸問題の早期解決に向けた取組を強化するため、専門的見地から教職員や生徒に指導・助言を行い、学校内外で生徒指導の支援ができる人材を配置する。	14
学校教育課	教育・文化	直接	学習状況調査等入力支援員配置事業	全国学力・学習状況調査の見直しに伴い、平成22年度は学校現場の負担増が考えられる中、①従前国が行っていた全国学力・学習状況調査の入力作業、②従前教職員が行っていた佐賀県学習状況調査の入力作業を、日々雇用職員に行わせることで、学校現場へのより早い時期の集計・分析結果の提供が可能となり、各学校における児童生徒一人一人の状況把握や授業改善等に活かすことができる。	28
社会教育・文化財課	教育・文化	直接	世界遺産登録文献調査普及事業	「九州・山口の近代化産業遺産群」の構成資産候補である三重津海軍所跡及び関連する県内資産の築地反射炉跡等の文献調査として、県立図書館、県立博物館等で所蔵している未解読の幕末期の佐賀県関連の史料の解読・整理を進め、三重津海軍所跡等の資産の真実性を証明する資料を作成する。また、調査した成果を県民に紹介する。	7
図書館	教育・文化	直接	各種団体読書支援図書貸出事業費	「図書館先進県づくり」を推進するため、嘱託職員を雇用し、読書環境が整っていない施設や団体（幼稚園・保育園・放課後児童クラブ・高齢者福祉施設等）の約200箇所へ、毎月50冊～200冊の本を年齢等に応じて選書し、貸出及び返却処理を行い、宅配業者を通じて配送し貸し出す。	4
図書館	教育・文化	直接	図書資料内容登録整備事業費	県立図書館所蔵の全集（個人著作集）などについて、（代表作以外の個別作品名データは未登録のため）全集に含まれている作品名等を書誌データの内容細目に登録することで、検索を容易にし、レファレンスの質の向上を図る。	2
図書館	教育・文化	直接	古文書資料等収集・整備事業	図書館先進県づくりを推進するため、県立図書館所蔵の未整備古文書資料18,000点（仮置きされたままで未整備の古文書史料）について、受入、目録作成、装備、排架等を行い、早期の公開・活用を行う。	2
図書館	教育・文化	直接	歴史資料書誌データ登録整備事業	県立図書館所蔵の古文書資料等（解読が済んだ古文書史料）のうちその内容について問い合わせや利用頻度が高い系図や地名、明治行政資料等の内容細目を登録することによって系図や地名、明治期の県政に関するレファレンスにより的確に対応できるようになる。将来的にはデータをWEB上で公開を行う。	5
図書館	教育・文化	直接	電子情報コーナー設置事業	電子情報コーナー「くすネット」に設置した「佐賀新聞DVD閲覧用パソコン」や「有償データベース」の利用案内をする職員を配置し、もって利用者サービスの向上を図る。	5
博物館・美術館	教育・文化	直接	博物館・美術館図書資料整理事業費	館蔵図書（図録、研究書等）の有効活用のため、受入及び再整理を行う。 ・新規収蔵約2,000冊（毎年度）の受入・分類・PC入力・配架 ・既収蔵図書約50,000冊の再整理・再配架	2
博物館・美術館	教育・文化	直接	博物館・美術館館蔵資料整理事業費	『博物館・美術館収蔵品目録』更新のため、所蔵資料（絵画、工芸品等）のデータベース化（データ・画像入力 約14,000点）を行う。 ・『博物館収蔵品目録』刊行 ・『美術館収蔵品目録』刊行	3
九州陶磁文化館	教育・文化	委託	九州陶磁文化館環境整備事業費	来館者サービスの向上を図るため、館内庭園等の景観維持・向上を図る。	9
名護屋城博物館	教育・文化	委託	名護屋城博物館館蔵資料整理事業費	名護屋城関係の調査研究と情報発信を推進するため、所蔵資料の整理及びデジタル化を行う。	20
名護屋城博物館	教育・文化	委託	名護屋城跡並びに陣跡環境整備事業費	特別史跡「名護屋城跡並びに陣跡」や周辺地区の除草・樹木伐採、陣跡の整備補修等を行うとともに快適な見学路を確保するなど環境美化を推進し、来訪者の利便性の向上を図る。	19
佐賀城本丸歴史館	教育・文化	直接	佐賀城本丸歴史館県民協働イベント推進事業	年間40件にのぼる県民協働イベント、季節ごとの館主催の大型イベントにおいて、PRバナー作成、イベント道具・材料等の製作、広報チラシの作成・発送、イベント運営などを行い、当館を利用される県民の方々へのサービスを強化する。	2

○ 平成22年度佐賀県緊急雇用創出基金事業 事業実績（県実施分）

1 緊急雇用創出事業

担当課名	実施分野	実施方法	事業名	事業内容	新規雇用の失業者の人数 (人)
佐賀城本丸歴史館	教育・文化	直接	佐賀城本丸歴史館収蔵資料整備事業	館蔵資料のデータ整理、テーマ展等のキャプション制作、画像データ処理、図書の登録管理、県民からの資料閲覧への対応などを行う。	2
佐賀城本丸歴史館	教育・文化	直接	佐賀城本丸歴史館ハンズオン展示充実事業	県民への情報提供の柱として「佐賀城」「科学技術」「人物」の3本が設定されているが、その中で「人物」については、目標500名の収集・登録に対し、120名程度しか進んでいない。人物に関しては県民の関心も高く、要望も多いことから、佐賀の歴史上の人物の歴史の収集に努め、タッチパネルで県民誰もが検索できる情報の入力作業を行う。	2
警察本部	治安・防災	直接	情報管理データ整備事業	業務の効率化を推進するため、警察WANに揭示している業務に必要な各種情報を体系的に整理し、職員が容易に検索・閲覧できる環境整備を図る。	2
警察本部	治安・防災	委託	地域安全パトロール事業	犯罪発生率が高い地区における犯罪発生を抑制するため、青色防犯パトロール車や徒歩による通学路等のパトロールを行うとともに、駅や駐輪場等における警戒を行い、地域の安全・安心を確保する。	66
警察本部	治安・防災	委託	防犯広報事業	犯罪の総量抑制を図るため、県民を対象とした防犯講話や寸劇、不審者対応訓練等を実施し、県民の防犯意識の向上を図る。	51
警察本部	治安・防災	委託	交通規制標識設置状況調査事業	交通の安全と円滑を図るとともに、快適な交通環境を確保するため、県内に設置している交通規制標識を調査点検し、標識の適切な管理を図る。	48
警察本部	治安・防災	委託	高齢者に対する交通安全広報・指導	高齢者の交通事故の割合が高いため、県内の老人施設等に指導員を配置し、交通事故発生状況や交通安全知識、心得等の安全教育・指導を行い、高齢者の交通事故防止を図る。	10
警察本部	治安・防災	委託	交通信号機設置交差点等における交通量等調査事業	交差点等において、車両及び歩行者の交通量を調査し、円滑な交通が確保されていない交差点等を改善し、快適な交通環境を確保する。	8
合 計					782

※ 担当課名は平成22年度時点